

事務事業評価調書

事務事業名	留守家庭児童育成室事業				
担当部名	地域教育部	室課名	放課後子ども育成課	室課長名	脇谷 貴文

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	昭和41年度	改正 内容	千里丘北留守家庭児童育成室の設置、定員に関する規定の変更											
(2)	直近の改正	平成26年度													
(3)	根拠法令等	児童福祉法、吹田市留守家庭児童育成室条例													
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部		<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり)		<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)									
		一部にチェックした場合はその説明		子ども子育て支援交付金、大阪府地域福祉子育て支援交付金等による補助金あり											
(5)	総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	1	細節	22							
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他									
		目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	保護者の就労または疾病等の理由により、保育に欠ける小学校1年生から3年生、また、モデル事業対象の障がい有する4年生から5年生の児童(留守家庭児童)とその保護者。											
		結果 (どのような効果が得られるのか)	入室児童の健全育成を図り社会性を醸成させると共に、保護者に対しては就労等の支援を行うことができる。「働くこと」と「育てること」の両立支援の推進に寄与することが出来る。												
(7)	事業概要	<p>小学校内に留守家庭児童育成室(育成室)を設置し、専任の指導員を配置して、集団作りを軸にしながら入室児童の健全育成を図っていく。障がい有する児童についても、他の児童との関わりを通じて、健やかに成長できるような支援を行う。</p> <p>【開室日】・月曜日から金曜日、毎月第4土曜日(祝日、年末年始等は除く)</p> <p>【開室時間】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校授業実施日 …放課後 ～18:30(業務委託育成室は19:00) ・小学校長期休業日等…8:30～18:30(業務委託育成室は19:00) ・毎月第4土曜日 …8:30～17:00 <p>○平成26年度からモデル事業として、施設と人数に余裕のある育成室において障がい有する4年生から5年生の児童の受入れを行う。</p>													
(8)	H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	2	目	6	大事業	1	中事業	1	小事業	1
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
		事業費(A)		747,613	732,258	843,902	802,090	882,881							
		人件費	職員数	人	3.66	3.66	4.53	4.53	4.54						
			総額(B)	千円	30,378	29,087	37,835	37,835	37,092						
		総事業費(A+B)		777,991	761,345	881,737	839,925	919,973							
		特定財源(C)		255,418	253,221	283,828	375,388	414,077							
		(内訳)	国		0	0	0	120,759	138,637						
			府		158,604	158,893	176,812	147,706	157,399						
			その他		96,814	94,328	107,016	106,923	118,041						
		市負担(D)		522,573	508,123	597,909	464,537	505,896							
(内訳)	地方債		0	0	0	0	0								
	その他		0	0	0	0	0								
	一般財源		522,573	508,123	597,909	464,537	505,896								
財源計(C+D)		777,991	761,344	881,737	839,925	919,973									
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
		<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
				②											
				③											
		主な委託内容													
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①													
		②													
		③													
<input type="checkbox"/> その他	内容														

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 入室児童数の割合を小学校児童数(1~3年生)の32%とする。(各年度5月1日現在)	目標値	(単位:%)	32.00	32.00	/
			実績値	(単位:%)	22.21	24.10	
			達成度(%)		69.4	75.3	
	目標値の積算方法 「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)の目標値:平成26年度までに32%のサービス提供割合を目指す。	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	34,596.13	34,851.66		
			一般財源(単位:千円)	23,047.23	19,275.39		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容 待機児童とならずに、年度当初に育成室に入室することができた児童数。	目標値	(単位:人)	2,204.00	2,413.00	/
			実績値	(単位:人)	2,200.00	2,413.00	
			達成度(%)		99.8	100.0	
	目標値の積算方法 前年度に申請しても、年度当初に育成室に入室することができなかった児童(待機児童)以外の児童数。	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	349.26	348.08		
			一般財源(単位:千円)	232.67	192.51		
	②	指標内容 年度末までに留守家庭児童育成室に入室することができた児童数。	目標値	(単位:人)	2,123.00	2,346.00	
実績値			(単位:人)	2,117.00	2,346.00		
達成度(%)			99.7	100.0			
目標値の積算方法 年度途中で申請しても、年度末までに育成室に入室することが出来なかった児童以外の人数。	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	362.96	358.02			
		一般財源(単位:千円)	241.79	198.01			
(3) が 困難 な 場合 示 す	①	活動内容			目標		
	②	成果内容			達成状況		
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		<p>本事業については、社会情勢の変化による入室希望児童の増加等、市民ニーズは拡大している。また、子ども・子育て支援事業計画による対象児童の年限延長も視野に入れると、今後は事業費の増加が見込まれる。</p> <p>しかしながら、高額な事業費の見直しを指摘されており、指導員配置基準の見直しによる人件費の削減を行なったが、事業の持続可能性の維持のためには、引き続き事業費の抑制策を検討する必要がある。一方では、指導員不足も課題となっており、多くの育成室で欠員が生じており、事業の質の維持にも影響が生じている。</p> <p>したがって、事業の持続可能性の維持と指導員不足による事業の質の低下に対応するため、継続的な事業の見直しと同時に、民間への業務委託を含め、事業の担い手の検討を進める必要がある。</p>				

事務事業分析シート

所属名	放課後子ども育成課	事業名	留守家庭児童育成室事業	事業区分	その他
事務事業番号	316				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	16	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3	点
		①単位当たりコストは適正ですか。		
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	16	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
		a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	12	②サービスの水準は適正ですか。		
		b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		b. 受益者負担を求めているが、見直しを検討する余地がある。(3点)	3	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	12	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。		
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
評価点合計 (100点満点)	76	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	放課後子ども育成課	事務事業番号	316
-----	-----------	--------	-----

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

平成26年度からモデル事業として実施している、高学年の配慮を要する児童の受入れについては、保護者のニーズも高く、事業効果も大きい
ため、今後、対象育成室を拡充して行う必要がある。そのため、介助員に係る費用等の新たな事業費の増加が予想される。
事業費については、平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の完全実施に伴い、国・府からの補助金が増額された(平成27年度は前年
度に比べ約1億2千万円増加)ため、一般財源は大幅に削減されている。しかしながら、上記のモデル事業や、子ども・子育て支援事業計画に
基づく、入室対象年限の延長による事業費の増加を念頭に置き、継続した事業費の抑制策の検討を行う必要がある。
また、指導員不足による事業の質の低下を防止するための対策として、本事業に係る留守家庭児童育成室の一部を留守家庭児童育成室運
営委託事業において民間事業者への業務委託を進めていく必要がある。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>本事業は、社会情勢の変化により入室児童の増加が予測される。しかし、小学校余裕教室は減少しているため、活動指標の目標値の達成のため、関係機関との連携強化が必要である。</p> <p>保護者と関係が希薄な留守家庭児童の健全育成には、専門知識を持つ指導員との生活は大切であり、障がいをもつ児童にとっても、健常児との関わりによって得られる経験は貴重であるため、療育の一環として保護者のニーズも大きい。また、虐待等の懸念がある児童の生活環境の改善も大きな役割の一つとなっている。</p> <p>したがって、本事業の継続は必要であるが、受入児童の拡充や、子ども・子育て支援新制度による対象児童の年限延長によっても事業費の増加が考えられ、開室時間の再延長等、新たなニーズへの対応や、指導員不足による保育の質の低下の問題が起こっており、対応方法を検討する必要がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準が施行され、事業の運営基準、必要設備等が明確化された。

事務事業評価調書

事務事業名	留守家庭児童育成室管理事業				
担当部名	地域教育部	室課名	放課後子ども育成課	室課長名	脇谷 貴文

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	昭和41年度	改正 内容	千里丘北留守家庭児童育成室の設置、定員に関する規定の変更											
(2) 直近の改正	平成26年度													
(3) 根拠法令等	児童福祉法、吹田市留守家庭児童育成室条例													
(4) 市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)											
	一部にチェックした場合はその説明		子ども子育て支援交付金による補助金あり											
(5) 総合計画の体系	章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節	1	細節	22							
(6) 目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> その他									
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	保護者の就労または疾病等の理由により、保育に欠ける小学校1年生から3年生、モデル事業対象の障がい者を有する4年生から5年生の児童(留守家庭児童)とその保護者。											
	結果 (どのような効果が得られるのか)	入室児童の健全育成を図り社会性を醸成させると共に、保護者に対しては就労等の支援を行うことができる。「働くこと」と「育てること」の両立支援の推進に寄与することができる。												
	留守家庭児童育成室(育成室)の整備を行い、入室を希望するすべての対象児童の受け入れができるようにする。障がいを有する児童が、育成室で充実した放課後等の生活を送ることができるように、施設・設備を整える。													
(7) 事業概要	生活と遊びの場である育成室で、入室児童の生活環境の向上や、障がいを有する児童が他の児童と一緒に生活を送ることができるように、畳や手洗い場、トイレ等の施設、エアコンや座卓等の設備を購入・修繕することによって整備し、留守家庭児童育成室事業の運営を施設面からサポートしていく。													
(8) H27事業別 予算コード	会計	1	款	3	項	2	目	6	大事業	2	中事業	1	小事業	1
(9) 事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)							
			予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)							
	事業費(A)		29,528	30,255	29,182	30,996	39,565							
	人件費	職員数	人	1.32	1.32	1.33	1.33	1.33						
		総額(B)	千円	10,956	10,491	11,109	11,109	10,867						
	総事業費(A+B)		40,484	40,746	40,291	42,105	50,432							
	特定財源(C)		453	6,731	1,893	10,666	9,188							
	(内訳)	国	0	0	0	5,333	4,594							
		府	453	6,731	1,893	5,333	4,594							
		その他	0	0	0	0	0							
	市負担(D)		40,031	34,014	38,398	31,439	41,244							
	(内訳)	地方債	0	0	21,200	0	0							
		その他	0	0	0	0	0							
一般財源		40,031	34,014	17,198	31,439	41,244								
財源計(C+D)		40,484	40,745	40,291	42,105	50,432								
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施													
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①											
			②											
			③											
	主な委託内容													
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①											
②														
③														
<input type="checkbox"/> その他	内容													

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 専用教室・余裕教室のみで希望する児童全員の受入れが可能な育成室	目標値	(単位:数)	35.00	36.00	/
			実績値	(単位:数)	31.00	31.00	
			達成度(%)		88.6	86.1	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	1,324.65	1,358.23		
			一般財源(単位:千円)	1,088.55	1,014.16		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容 待機児童がいない留守家庭児童育成室数	目標値	(単位:室)	35.00	36.00	/
			実績値	(単位:室)	33.00	36.00	
			達成度(%)		94.3	100.0	
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	1,244.36	1,169.58		
			一般財源(単位:千円)	1,022.58	873.31		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
実績値			(単位:)	0.00	0.00		
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00			
		一般財源(単位:千円)	0.00	0.00			
(3) が困難な場合	①	活動内容				目標	
	②	成果内容				達成状況	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		<p>本事業は、留守家庭児童育成室事業をハードの面から支える事業となっている。留守家庭児童育成室事業は今後も引き続き高い市民ニーズが予想されるため、引き続き本事業において、留守家庭児童育成室(育成室)の計画的な整備・修繕(整備等)が必要である。</p> <p>育成室の整備等に当たっては、入室児童の室内環境の向上や社会情勢の変化による入室希望児童増加等を考慮しながら、計画的に行っていかなければならず、子ども・子育て支援事業計画による対象児童の年限延長も考慮する必要がある。</p> <p>しかしながら、整備等による事業費の増加を抑制するため、関係機関と連携し、児童の安心安全を第一に考えながら、どのように行うかが今後の課題となっている。</p>				

事務事業分析シート

所属名	放課後子ども育成課	事業名	留守家庭児童育成室管理事業	事業区分	内部管理
事務事業番号	317				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	20	②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
		①単位当たりコストは適正ですか。 b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3	点
(3) 効率性 (20点)	16	②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3	点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。		点
(4) 公平性 (20点)	0	②サービスの水準は適正ですか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。		点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。		点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 ※答えをプルダウンメニューで選択してください。		点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3	点
(5) 持続可能性 (20点)	12	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3	点
		評価点合計 (100点満点)	85	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))

所属名	放課後子ども育成課	事務事業番号	317
-----	-----------	--------	-----

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

国の定める設備基準を満たす必要があり、効率化による事業費の抑制には限界がある。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他												
(2)各視点からの評価結果	<table border="1"> <caption>各視点からの評価結果 (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>視点</th> <th>評価結果 (0-20)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当性</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>持続可能性</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>			視点	評価結果 (0-20)	妥当性	18	有効性	15	効率性	10	公平性	10	持続可能性	10
視点	評価結果 (0-20)														
妥当性	18														
有効性	15														
効率性	10														
公平性	10														
持続可能性	10														
(3)現状分析	<p>本事業は、留守家庭児童育成室(育成室)を整備・修繕(整備等)することによって、留守家庭児童育成室事業をハードの面から支えている。しかしながら、育成室は施設・設備の老朽化等による、入室児童の安全に不具合が生じているところが見られる。また、バリアフリー等障がい児を有する児童の受入のための整備等が十分でないところもあり、早急な改善を要するところもある。</p> <p>今後は、老朽化した施設・設備の更新を計画的に行い、障がい児を有する児童も安心して過ごすことができる育成室の整備等を進める必要がある。また、子ども・子育て支援新制度による対象児童の年限延長に対応した整備等も必要となる。</p>														

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準が施行され、事業の運営基準、必要設備等が明確化された。

事務事業評価調書

事務事業名	留守家庭児童育成室運営委託事業				
担当部名	地域教育部	室課名	放課後子ども育成課	室課長名	脇谷 貴文

1 事務事業の概要

(1)	事業開始年度	平成27年度	改正内容	なし				
(2)	直近の改正	なし						
(3)	根拠法令等	児童福祉法、吹田市留守家庭児童育成室条例						
(4)	市単独事業区分	<input type="checkbox"/> 全部	<input checked="" type="checkbox"/> 一部(上乘せ、横出し等あり)	<input type="checkbox"/> なし(国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)				
		一部にチェックした場合はその説明		子ども子育て支援交付金による補助金あり				
(5)	総合計画の体系	章 3	健康で安心して暮らせるまちづくり	節 1	細節 22			
(6)	目的	対象 (誰を、何を)	区分	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他		
		範囲等	保護者の就労または疾病等の理由により、保育に欠ける小学校1年生から3年生の児童(留守家庭児童)とその保護者。					
		目標 (どのような状態にしたいのか)	留守家庭児童育の豊かな放課後生活形成を図り、保護者が就労等に専念できる環境を整備する。子育てと就労等の両立支援を推し進める。					
	結果 (どのような効果が得られるのか)	入室児童の健全育成を図り社会性を醸成させると共に、保護者に対しては就労等の支援を行うことができる。「働くこと」と「育てること」の両立支援の推進に寄与することが出来る。						
(7)	事業概要	<small>小学校内に留守家庭児童育成室(育成室)を設置し、民間委託による運営業務を行なう。委託事業費は決算に基づき、児童育成室関係の指導員配置を行い、集団作りを軸にしながら、入室児童の健全育成を図る。障がいのある児童についても、他の児童との関わりを通じて、健やかな成長の支援を行う。</small> 【開室日】 ・月曜日から金曜日、毎月第4土曜日(祝日、年末年始等は除く) 【開室時間】 ・小学校授業実施日 … 放課後 19:00 ・小学校長期休業日等 … 8:30~19:00 ・毎月第4土曜日 … 8:30~17:00						
(8)	H27事業別 予算コード	会計	款	項	目	大事業	中事業	小事業
(9)	事業費と 財源の内訳	項目		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算見込(千円)	予算(千円)
		事業費(A)		0	0	13,124	8,896	54,724
		人件費	職員数	0.00	0.00	0.13	0.13	0.39
			総額(B)	0	0	1,171	1,099	3,446
		総事業費(A+B)		0	0	14,295	9,995	58,170
		特定財源(C)		0	0	1,689	7,139	16,692
		(内訳)	国	0	0	0	2,923	6,198
			府	0	0	994	2,923	6,198
			その他	0	0	695	1,293	4,296
		市負担(D)		0	0	11,435	1,757	38,032
		(内訳)	地方債	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0
一般財源	0		0	11,435	1,757	38,032		
財源計(C+D)		0	0	13,124	8,896	54,724		
(10)	実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施						
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	社会福祉法人 光聖会			
				②				
				③				
		主な委託内容		留守家庭児童育成室の運営業務				
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①						
		②						
		③						
<input type="checkbox"/> その他	内容							

2 評価の指標等

指標項目			項目		平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
(1) 活動指標	①	指標内容 留守家庭児童育成室(育成室)の業務委託計画における委託予定育成室数。	目標値	(単位:室)	0.00	12.00	/
			実績値	(単位:室)	0.00	1.00	
		達成度(%)		0.0	8.3		
	目標値の積算方法 委託予定育成室数は平成27年度の政策会議において決定される。	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	8,896.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	1,757.00		
	(2) 成果指標	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
(2) 成果指標		①	指標内容 各年度において、委託事業者の公募を行った育成室のうち、委託事業者が決定した育成室数。	目標値	(単位:室)	0.00	1.00
	実績値			(単位:室)	0.00	1.00	
	達成度(%)		0.0	100.0			
	目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	8,896.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	1,757.00		
	(3) が困難な場合	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00
実績値				(単位:)	0.00	0.00	
達成度(%)			0.0	0.0			
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
			一般財源(単位:千円)	0.00	0.00		
①		活動内容				目標	
	②	成果内容				達成状況	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		<p>社会情勢の変化に伴い、留守家庭児童育成室(育成室)事業のニーズは年々高まっている。ここ数年、入室希望児童は毎年200名程度(約10%)増加しており、保育所への入所希望児童も増加していることを考慮すると、今後も入室希望児童は増加するものと考えられる。</p> <p>一方で、増加する入室児童に対応する指導員の確保については、ここ数年の保育士不足の影響も相まって非常に困難な状況が続いており、対象学年の拡大等の事業の拡充には、直営による育成室だけでは必要な指導員数を確保できず、指導員不足による業務の質の低下が懸念される。</p> <p>これらの状況を踏まえると、育成室の運営については、直営だけではなく幅広い視点で担い手を検討することが必要であり、一部の育成室の運営を民間事業者へ委託し、委託事業者による指導員確保を行い事業の質を確保する本事業の役割は、ますます重要となっている。</p>				

事務事業分析シート

所属名	放課後子ども育成課	事業名	留守家庭児童育成室運営委託事業	事業区分	その他
事務事業番号	01502				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5	点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5	点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5	点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5	点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3	点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5	点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5	点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5	点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5	点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3	点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5	点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 a. 不特定多数を対象としている。(5点)	5	点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 b. 受益者負担を求めているが、見直しを検討する余地がある。(3点)	3	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5	点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5	点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。 b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3	点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3	点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5	点
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	放課後子ども育成課	事務事業番号	01502
-----	-----------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

運営の業務委託を行った留守家庭児童育成室については、これまで、本市の留守家庭児童育成室において培われてきた、児童の集団作りや、伝承遊びへの取り組み、また、配慮を要する児童への発達の支援等の良いところは引き継ぎ、学習支援等の受託事業者独自の新しい取り組みが実施されている。また、保護者への過剰な協力を求めない育成室の運営を行い、就労等で忙しい保護者の負担をできる限り減らすようにしている。
入室児童とその保護者に対して、より現在のニーズに沿ったサービスの提供に努めている。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>社会情勢の変化も相まって、ここ数年、留守家庭児童育成室に対する需要は急激に伸びてきている。しかしながら、児童の健全育成を直接担う、指導員に不足が生じており、直営方式による留守家庭児童育成室の運営だけでは、指導員不足による事業の質の低下を避けることができない状況となっている。 したがって、本事業により、留守家庭児童育成室事業の担い手を民間事業者をはじめ、幅広く検討することにより、事業の質を確保しながら、留守家庭児童育成室の需要の増加に対応していく必要がある。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)